

平成 26 年度 常勤地方公務員災害補償統計の概要

企画課

先に各支部から報告していただいた、平成 26 年度の公務災害及び通勤災害の認定状況並びに補償及び福祉事業の実施状況を取りまとめましたので、その概要について紹介します。

1 認定状況（第 1 表、第 1 図及び第 2 図参照）

平成 26 年度に公務災害又は通勤災害と認定した件数は 28,315 件で、前年度に比べ 107 件(0.4%)減少している。

このうち死亡事案に係るものは 52 件で、前年度に比べ 11 件(26.8%)増加している。

公務上の災害として認定を行った件数は 25,312 件で、前年度に比べ 230 件(0.9%)減少している。

このうち死亡事案に係るものは 35 件で、前年度に比べ 3 件(7.9%)減少している。

通勤災害該当の災害として認定した件数は 3,003 件で、前年度に比べ 123 件(4.3%)増加している。

このうち死亡事案に係るものは 17 件で、前年度に比べ 14 件(466.7%)増加している。

公務災害又は通勤災害の認定件数について、職員の区分別（9 職種）のうち主なものをみると、「その他の職員」（10,591 件、全体の 37.4%）、「警察職員」（5,870 件、同 20.7%）、「義務教育学校職員」（4,937 件、同 17.4%）となっている。

2 普通補償経理に係る補償の実施状況（第 2 表及び第 3 図参照）

平成 26 年度に実施した普通補償経理に係る補償の給付件数は 38,290 件で、前年度に比べ 703 件(1.9%)増加している。補償の給付額は約 212 億 97 百万円で、前年度に比べ約 5 億 6 百万円(2.4%)増加している。

(1) 補償の種類別実施状況（第 2 表参照）

補償の種類別の給付件数について主なものをみると、「療養補償」が 33,091 件(補償の給付件数全体の 86.4%)と最も多く、前年度に比べ 822 件(2.5%)増加している。次いで、「遺

族補償」が 3,419 件(同 8.9%)で、前年度に比べ 22 件(0.6%)減少し、「障害補償」が 1,532 件(同 4.0%)で、前年度に比べ 48 件(3.0%)減少している。

同様に、補償の給付額についてみると、「遺族補償」が約 90 億 93 百万円(補償の給付額全体の 42.7%)と最も多く、前年度に比べ約 1 億 72 百万円(1.9%)増加している。次いで、「療養補償」が約 78 億 7 百万円(同 36.7%)で、前年度に比べ約 4 億 20 百万円(5.7%)増加し、「障害補償」が約 40 億 66 百万円(同 19.1%)で、前年度に比べ約 19 百万円(0.5%)減少している。

(2) 職員の区分別実施状況（第 2 表参照）

職員の区分別（9 職種）の補償の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が 13,626 件(補償の給付件数全体の 35.6%)で、前年度に比べ 52 件(0.4%)減少し、「警察職員」が 8,578 件(同 22.4%)で、前年度に比べ 589 件(7.4%)増加、「義務教育学校職員」が 6,570 件(同 17.2%)で、前年度に比べ 347 件(5.6%)増加している。

同様に、補償の給付額についてみると、「その他の職員」が約 65 億 58 百万円(補償の給付額全体の 30.8%)で、前年度に比べ約 2 億 82 百万円(4.5%)増加し、「警察職員」が約 54 億 20 百万円(同 25.5%)で、前年度に比べ約 74 百万円(1.4%)増加、また、「義務教育学校職員」は約 33 億 26 百万円(同 15.6%)で、前年度に比べ約 73 百万円(2.2%)増加している。

3 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況（第 3 表及び第 4 図参照）

平成 26 年度に実施した福祉事業の給付件数は 6,823 件で、前年度に比べ 158 件(2.3%)減少している。福祉事業の給付額は約 50 億 7 百万円で、前年度に比べ約 3 億 21 百万円(6.0%)減少している。

(1) 福祉事業の種類別実施状況（第3表参照）

福祉事業の種類別の給付件数について主なものをみると、「遺族特別給付金」が3,437件（福祉事業の給付件数全体の50.4%）と最も多く、前年度に比べ20件（0.6%）減少している。次いで「障害特別給付金」が1,654件（同24.2%）で、前年度に比べ14件（0.8%）減少している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「遺族特別給付金」が約18億4百万円（福祉事業の給付額全体の36.0%）と最も多く、前年度に比べ約14百万円（0.8%）増加している。次いで「障害特別給付金」が約8億52百万円（同17.0%）で、前年度に比べ約3百万円（0.3%）減少し、「遺族特別援護金」が約8億46百万円（同16.9%）で、前年度に比べ約3億30百万円（28.1%）減少している。

(2) 職員の区分別実施状況（第3表参照）

職員の区分別（9職種）の福祉事業の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が2,393件（福祉事業の件数全体の35.1%）で、前年度に比べ113件（4.5%）減少し、「警察職員」が1,320件（同19.3%）で、前年度に比べ17件（1.3%）減少、また、「義務教育学校職員」が937件（同13.7%）で、前年度に比べ8件（0.9%）増加している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「その他の職員」が約17億76百万円（福祉事業の給付額全体の35.5%）で、前年度に比べ約1億36百万円（7.1%）減少し、「警察職員」が約10億3百万円（同20.0%）で、前年度に比べ約1億30百万円（11.5%）減少、また、「義務教育学校職員」が約6億95百万円（同13.9%）で、前年度に比べ約12百万円（1.7%）増加している。

4 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況（第4表参照）

平成26年度に実施した特別補償経理に係る補

償（休業補償）の給付件数は1,115件で、前年度に比べ224件（16.7%）減少している。福祉事業（休業援護金）の給付件数は1,152件で、前年度に比べ260件（18.4%）減少している。

補償及び福祉事業の給付額についてみると、休業補償は約4億48百万円で、前年度に比べ約1億10百万円（19.7%）減少している。休業援護金は約1億56百万円で、前年度に比べ約39百万円（20.1%）減少している。

5 年金たる給付に係る実施状況（第5表参照）

補償のうち傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金に係る平成26年度の給付件数は4,691件で、前年度と増減はない。給付額は約123億56百万円で、前年度に比べ約2億61百万円（2.2%）増加している。

また、福祉事業のうち年金たる補償と併せて支給される特別給付金の給付件数は4,707件で、前年度に比べ1件（微増）増加している。給付額は約24億54百万円で、前年度に比べ約30百万円（1.2%）増加している。

これら年金たる給付の補償及び福祉事業の給付額全体に占める割合は56.3%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

第1表 公務災害及び通勤災害該当の認定件数の推移

区 分		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
		認 定 件 数		認 定 件 数		認 定 件 数		
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		
義務教育学校職員	件数	5	4,670	17	4,651	7	4,610	
	割合	11.9%	16.7%	5.3%	16.3%	11.3%	16.2%	
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	3	3,509	24	3,586	6	3,481	
	割合	7.1%	12.6%	7.5%	12.5%	9.7%	12.2%	
警察職員	件数	10	5,635	37	5,481	10	5,957	
	割合	23.8%	20.2%	11.6%	19.2%	16.1%	21.0%	
消防職員	件数	4	1,537	30	1,557	5	1,582	
	割合	9.5%	5.5%	9.4%	5.4%	8.1%	5.6%	
電気・ガス・水道事業職員	件数	—	449	8	483	2	455	
	割合	—	1.6%	2.5%	1.7%	3.2%	1.6%	
運輸事業職員	件数	—	224	2	241	—	250	
	割合	—	0.8%	0.6%	0.8%	—	0.9%	
清掃事業職員	件数	—	1,736	3	1,703	2	1,540	
	割合	—	6.2%	0.9%	6.0%	3.2%	5.4%	
船員	件数	—	19	1	15	—	13	
	割合	—	0.1%	0.3%	0.1%	—	0.0%	
その他の職員	件数	20	10,130	197	10,866	30	10,546	
	割合	47.6%	36.3%	61.8%	38.0%	48.4%	37.1%	
合 計		件数	42	27,909	319	28,583	62	28,434
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
内 訳	公務災害	件数	32	25,186	314	25,714	51	25,507
		割合	76.2%	90.2%	98.4%	90.0%	82.3%	89.7%
	通勤災害	件数	10	2,723	5	2,869	11	2,927
		割合	23.8%	9.8%	1.6%	10.0%	17.7%	10.3%

(単位:件)

区 分		平成25年度		平成26年度		対前年度増減				
		認 定 件 数		認 定 件 数		件 数		増 減 率		
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		
義務教育学校職員	件数	7	4,800	4	4,937	△ 3	137	△ 42.9%	2.9%	
	割合	17.1%	16.9%	7.7%	17.4%					
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	3	3,307	8	3,408	5	101	166.7%	3.1%	
	割合	7.3%	11.6%	15.4%	12.0%					
警察職員	件数	5	5,962	6	5,870	1	△ 92	20.0%	△ 1.5%	
	割合	12.2%	21.0%	11.5%	20.7%					
消防職員	件数	6	1,541	9	1,443	3	△ 98	50.0%	△ 6.4%	
	割合	14.6%	5.4%	17.3%	5.1%					
電気・ガス・水道事業職員	件数	6	442	2	422	△ 4	△ 20	△ 66.7%	△ 4.5%	
	割合	14.6%	1.6%	3.8%	1.5%					
運輸事業職員	件数	—	199	2	264	2	65	皆増	32.7%	
	割合	—	0.7%	10.5%	0.9%					
清掃事業職員	件数	—	1,477	2	1,361	2	△ 116	皆増	△ 7.9%	
	割合	—	5.2%	3.8%	4.8%					
船員	件数	—	16	—	19	—	3	—	18.8%	
	割合	—	0.1%	—	0.1%					
その他の職員	件数	14	10,678	19	10,591	5	△ 87	35.7%	△ 0.8%	
	割合	34.1%	37.6%	36.5%	37.4%					
合 計		件数	41	28,422	52	28,315	11	△ 107	26.8%	△ 0.4%
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
内 訳	公務災害	件数	38	25,542	35	25,312	△ 3	△ 230	△ 7.9%	△ 0.9%
		割合	92.7%	89.9%	67.3%	89.4%				
	通勤災害	件数	3	2,880	17	3,003	14	123	466.7%	4.3%
		割合	7.3%	10.1%	32.7%	10.6%				

(注) 割合の合計は、端数処理のため一致しないことがある。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その1)

職員 の区分	療養補償		休業補償		傷病補償年金		障害補償						介護補償		遺族補償						
							年金		一時金		計				年金		一時金		計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
義務教育学校職員	5,858	1,524,100	4	4,374	7	24,940	162	453,503	65	168,343	227	621,847	21	12,740	447	1,132,243	—	—	447	1,132,243	
義務教育学校職員以外の教育職員	3,983	870,005	6	5,994	2	8,186	158	432,150	42	116,078	200	548,228	15	10,540	407	986,007	1	15,338	408	1,001,345	
警察職員	7,542	2,571,935	4	3,970	9	44,942	258	726,400	51	159,142	309	885,542	35	20,649	672	1,854,242	2	34,356	674	1,888,597	
消防職員	1,637	462,280	1	3,130	3	20,051	83	249,024	10	31,645	93	280,669	11	5,943	248	786,491	1	17,410	249	803,901	
電気・ガス・水道事業職員	485	148,284	1	1,652	2	7,377	34	91,873	7	17,751	41	109,624	4	2,893	150	359,822	—	—	150	359,822	
運輸事業職員	248	85,377	—	—	1	1,100	22	50,280	6	6,694	28	56,974	4	2,836	47	111,800	—	—	47	111,800	
清掃事業職員	1,484	297,721	3	3,083	2	3,916	111	244,556	17	27,628	128	272,184	6	4,647	214	413,853	1	14,846	215	428,699	
船員	26	15,619	1	1,148	—	—	4	8,751	1	742	5	9,493	—	—	16	36,812	—	—	16	36,812	
その他の職員	11,828	1,832,127	28	18,208	10	38,995	412	1,017,836	89	263,190	501	1,281,027	30	17,744	1,210	3,250,622	3	79,589	1,213	3,330,211	
合計	33,091	7,807,448	48	41,558	36	149,507	1,244	3,274,374	288	791,213	1,532	4,065,587	126	77,993	3,411	8,931,892	8	161,539	3,419	9,093,430	
補償合計に占める割合	86.4%	36.7%	0.1%	0.2%	0.1%	0.7%	3.2%	15.4%	0.8%	3.7%	4.0%	19.1%	0.3%	0.4%	8.9%	41.9%	0.0%	0.8%	8.9%	42.7%	
内訳	公務災害	29,872	6,333,935	41	33,200	31	132,594	912	2,471,259	216	615,658	1,128	3,086,917	94	57,859	2,862	7,665,001	7	146,693	2,869	7,811,694
	補償合計に占める割合	87.7%	36.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.8%	2.7%	14.1%	0.6%	3.5%	3.3%	17.6%	0.3%	0.3%	8.4%	43.8%	0.0%	0.8%	8.4%	44.6%
	通勤災害	3,219	1,473,513	7	8,358	5	16,913	332	803,115	72	175,556	404	978,670	32	20,134	549	1,266,890	1	14,846	550	1,281,736
	補償合計に占める割合	76.2%	38.9%	0.2%	0.2%	0.1%	0.4%	7.9%	21.2%	1.7%	4.6%	9.6%	25.9%	0.8%	0.5%	13.0%	33.5%	0.0%	0.4%	13.0%	33.9%

対前年度増減	合計	822	419,724	△ 23	△ 30,636	△ 3	△ 42,671	19	85,946	△ 67	△ 105,063	△ 48	△ 19,117	0	1,062	△ 16	217,346	△ 6	△ 45,120	△ 22	172,226
	増減率	2.5%	5.7%	△ 32.4%	△ 42.4%	△ 7.7%	△ 22.2%	1.6%	2.7%	△ 18.9%	△ 11.7%	△ 3.0%	△ 0.5%	0.0%	1.4%	△ 0.5%	2.5%	△ 42.9%	△ 21.8%	△ 0.6%	1.9%
	うち公務災害	642	212,973	△ 17	△ 35,440	1	△ 8,126	19	112,794	△ 60	△ 120,825	△ 41	△ 8,031	1	1,688	△ 16	231,195	△ 7	△ 59,966	△ 23	171,229
	増減率	2.2%	3.5%	△ 29.3%	△ 51.6%	3.3%	△ 5.8%	2.1%	4.8%	△ 21.7%	△ 16.4%	△ 3.5%	△ 0.3%	1.1%	3.0%	△ 0.6%	3.1%	△ 50.0%	△ 29.0%	△ 0.8%	2.2%
うち通勤災害	180	206,751	△ 6	4,804	△ 4	△ 34,545	0	△ 26,847	△ 7	15,761	△ 7	△ 11,086	△ 1	△ 626	0	△ 13,849	1	14,846	1	997	
増減率	5.9%	16.3%	△ 46.2%	135.2%	△ 44.4%	△ 67.1%	0.0%	△ 3.2%	△ 8.9%	9.9%	△ 1.7%	△ 1.1%	△ 3.0%	△ 3.0%	0.0%	△ 1.1%	皆増	皆増	0.2%	0.1%	

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、該当がないため省略した。

3 「—」は該当がないことを示す。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その2)

職員区分	補償		葬祭補償		障害補償年金 差額一時金		補償合計				対前年度増減			
	件数	金額	件数	金額	件数	割合	金額	割合	件数	増減率	金額	増減率		
義務教育学校職員	6	5,520	—	—	6,570	17.2%	3,325,763	15.6%	347	5.6%	72,703	2.2%		
義務教育学校職員以外の教育職員	2	1,966	—	—	4,616	12.1%	2,446,264	11.5%	27	0.6%	55,767	2.3%		
警察職員	5	4,821	—	—	8,578	22.4%	5,420,457	25.5%	589	7.4%	74,249	1.4%		
消防職員	3	2,782	1	2,298	1,998	5.2%	1,581,054	7.4%	△ 83	△ 4.0%	△ 37,916	△ 2.3%		
電気・ガス・水道事業職員	2	2,007	—	—	685	1.8%	631,658	3.0%	△ 12	△ 1.7%	37,702	6.3%		
運輸事業職員	1	583	—	—	329	0.9%	258,671	1.2%	△ 20	△ 5.7%	△ 27,636	△ 9.7%		
清掃事業職員	2	1,673	—	—	1,840	4.8%	1,011,924	4.8%	△ 99	△ 5.1%	39,482	4.1%		
船員	—	—	—	—	48	0.1%	63,072	0.3%	6	14.3%	8,948	16.5%		
その他の職員	15	12,379	1	27,408	13,626	35.6%	6,558,099	30.8%	△ 52	△ 0.4%	282,299	4.5%		
合計	36	31,731	2	29,706	38,290	100.0%	21,296,961	100.0%	703	1.9%	505,597	2.4%		
補償合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	100.0%		100.0%							
内訳	公務災害	30	26,125	2	29,706	34,067	89.0%	17,512,030	82.2%	537	1.6%	335,792	2.0%	
	補償合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	100.0%		100.0%						
	通勤災害	6	5,606	—	—	4,223	11.0%	3,784,931	17.8%	166	4.1%	169,804	4.7%	
	補償合計に占める割合	0.1%	0.1%	—	—	100.0%		100.0%						

対前年度増減	合計	△ 24	△ 19,594	1	24,602	703		505,597				
	増減率	△ 40.0%	△ 38.2%	100.0%	482.1%	1.9%		2.4%				
	うち公務災害	△ 27	△ 23,103	1	24,602	537		335,792				
	増減率	△ 47.4%	△ 46.9%	100.0%	482.1%	1.6%		2.0%				
うち通勤災害	3	3,509	—	—	166		169,804					
増減率	100.0%	167.3%	—	—	4.1%		4.7%					

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、該当がないため省略した。

3 「—」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その1)

福祉事業 職員の区分	外科後処置		補 装 具		リハビリテーション		アフターケア		休業援護金		介護等の供与		奨学援護金		就労保育援護金		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
義務教育学校職員	—	—	6	1,015	3	1,640	28	2,554	4	1,458	1	383	31	11,150	1	24	
義務教育学校職員以外の教育職員	2	216	5	436	1	312	32	9,749	6	1,998	2	1,239	31	15,284	—	—	
警 察 職 員	1	846	21	8,337	4	642	71	59,484	5	1,774	3	1,382	32	13,960	2	864	
消 防 職 員	—	—	7	1,049	2	855	18	2,725	1	1,043	—	—	33	14,102	2	288	
電気・ガス・水道事業職員	—	—	2	150	1	1,051	9	571	1	550	—	—	11	5,192	—	—	
運 輸 事 業 職 員	—	—	—	—	—	—	2	162	—	—	—	—	1	216	—	—	
清 掃 事 業 職 員	1	10	4	2,421	1	716	14	3,611	3	1,027	1	472	8	3,018	1	144	
船 員	—	—	1	906	—	—	—	—	1	383	—	—	2	156	—	—	
そ の 他 の 職 員	4	203	15	5,238	7	7,260	77	42,591	29	6,502	2	746	120	47,334	10	2,028	
合 計	8	1,275	61	19,553	19	12,476	251	121,447	50	14,736	9	4,222	269	110,412	16	3,348	
福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	0.9%	0.4%	0.3%	0.2%	3.7%	2.4%	0.7%	0.3%	0.1%	0.1%	3.9%	2.2%	0.2%	0.1%	
内 訳	公 務 災 害	7	1,208	55	16,460	14	6,656	205	95,129	42	11,524	8	3,750	240	99,440	15	2,676
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	1.0%	0.4%	0.3%	0.2%	3.8%	2.3%	0.8%	0.3%	0.1%	0.1%	4.5%	2.4%	0.3%	0.1%
	通 勤 災 害	1	67	6	3,092	5	5,821	46	26,318	8	3,212	1	472	29	10,972	1	672
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	0.4%	0.4%	0.3%	0.7%	3.2%	3.1%	0.6%	0.4%	0.1%	0.1%	2.0%	1.3%	0.1%	0.1%

対前年度増減	合 計	4	△ 1,059	△ 7	△ 1	3	6,282	3	△ 13,723	△ 23	△ 9,496	1	295	△ 11	△ 17,894	△ 7	228
	増 減 率	100.0%	△ 45.4%	△ 10.3%	△ 0.0%	18.8%	101.4%	1.2%	△ 10.2%	△ 31.5%	△ 39.2%	12.5%	7.5%	△ 3.9%	△ 13.9%	△ 30.4%	7.3%
	うち公務災害	3	△ 1,126	△ 1	△ 1,106	2	995	0	△ 27,167	△ 18	△ 11,523	1	303	△ 8	△ 15,968	△ 8	△ 444
	増 減 率	75.0%	△ 48.3%	△ 1.8%	△ 6.3%	16.7%	17.6%	0.0%	△ 22.2%	△ 30.0%	△ 50.0%	14.3%	8.8%	△ 3.2%	△ 13.8%	△ 34.8%	△ 14.2%
	うち通勤災害	1	67	△ 6	1,106	1	5,287	3	13,443	△ 5	2,027	0	△ 8	△ 3	△ 1,926	1	672
増 減 率	皆増	皆増	△ 50.0%	55.6%	25.0%	991.3%	7.0%	104.4%	△ 38.5%	171.1%	0.0%	△ 1.7%	△ 9.4%	△ 14.9%	皆増	皆増	

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「—」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その2)

職員区分	福祉事業		障害特別支給金		遺族特別支給金		障害特別援護金		遺族特別援護金		傷病特別給付金		障害特別給付金						
	傷病特別支給金		障害特別支給金		遺族特別支給金		障害特別援護金		遺族特別援護金		傷病特別給付金		年金		一時金		計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
義務教育学校職員	—	—	80	31,780	7	21,000	80	135,450	7	130,200	7	4,988	162	90,875	73	35,477	235	126,352	
義務教育学校職員以外の教育職員	—	—	71	33,660	3	9,000	71	147,350	3	48,500	2	1,637	158	87,820	62	27,572	220	115,392	
警察職員	1	3,280	74	31,270	9	27,000	74	127,350	9	160,100	10	10,068	258	143,865	67	38,839	325	182,704	
消防職員	—	1,140	24	13,410	6	18,000	24	56,350	6	104,300	3	3,591	83	49,020	20	10,389	103	59,408	
電気・ガス・水道事業職員	1	3,140	13	2,720	3	9,000	13	12,300	3	52,400	3	2,248	35	18,374	13	6,272	48	24,646	
運輸事業職員	—	—	9	936	2	6,000	9	4,400	2	37,200	1	220	22	10,056	9	2,349	31	12,405	
清掃事業職員	1	1,000	27	7,450	2	6,000	27	38,965	2	22,600	2	783	111	49,551	24	8,826	135	58,377	
船員	—	—	1	80	—	—	1	450	—	—	—	—	4	1,750	1	148	5	1,899	
その他の職員	1	2,000	154	68,460	18	54,000	154	309,650	18	291,000	9	6,082	411	204,320	141	66,901	552	271,221	
合計	4	10,560	453	189,766	50	150,000	453	832,265	50	846,300	37	29,618	1,244	655,631	410	196,773	1,654	852,404	
福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.2%	6.6%	3.8%	0.7%	3.0%	6.6%	16.6%	0.7%	16.9%	0.5%	0.6%	18.2%	13.1%	6.0%	3.9%	24.2%	17.0%	
内訳	公務災害	3	9,490	307	151,926	39	117,000	307	717,515	39	722,000	31	25,463	911	494,855	270	134,333	1,181	629,188
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.2%	5.7%	3.7%	0.7%	2.8%	5.7%	17.3%	0.7%	17.4%	0.6%	0.6%	16.9%	11.9%	5.0%	3.2%	22.0%	15.2%
	通勤災害	1	1,070	146	37,840	11	33,000	146	114,750	11	124,300	6	4,156	333	160,776	140	62,440	473	223,216
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	10.1%	4.4%	0.8%	3.9%	10.1%	13.4%	0.8%	14.5%	0.4%	0.5%	23.0%	18.8%	9.7%	7.3%	32.7%	26.1%

対前年度増減	合計	0	860	△ 27	5,834	△ 16	△ 48,000	△ 27	80,465	△ 16	△ 330,200	△ 1	△ 9,130	18	17,836	△ 32	△ 20,349	△ 14	△ 2,513
	増減率	0.0%	8.9%	△ 5.6%	3.2%	△ 24.2%	△ 24.2%	△ 5.6%	10.7%	△ 24.2%	△ 28.1%	△ 2.6%	△ 23.6%	1.5%	2.8%	△ 7.2%	△ 9.4%	△ 0.8%	△ 0.3%
	うち公務災害	1	2,930	△ 15	24,953	△ 20	△ 60,000	△ 15	131,615	△ 20	△ 375,400	2	△ 1,643	18	23,333	△ 27	△ 20,440	△ 9	2,893
	増減率	50.0%	44.7%	△ 4.7%	19.7%	△ 33.9%	△ 33.9%	△ 4.7%	22.5%	△ 33.9%	△ 34.2%	6.9%	△ 6.1%	2.0%	4.9%	△ 9.1%	△ 13.2%	△ 0.8%	0.5%
	うち通勤災害	△ 1	△ 2,070	△ 12	△ 19,119	4	12,000	△ 12	△ 51,150	4	45,200	△ 3	△ 7,487	0	△ 5,497	△ 5	91	△ 5	△ 5,406
増減率	△ 50.0%	△ 65.9%	△ 7.6%	△ 33.6%	57.1%	57.1%	△ 7.6%	△ 30.8%	57.1%	57.1%	△ 33.3%	△ 64.3%	0.0%	△ 3.3%	△ 3.4%	0.1%	△ 1.0%	△ 2.4%	

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「—」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その3)

福祉事業 職員の区分	遺族特別給付金						障害差額特別給付金		長期家族介護者援護金		福祉事業合計				対前年度増減				
	年金		一時金		計		件数	金額	件数	金額	件数	割合	金額	割合	件数	増減率	金額	増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額													
義務教育学校職員	447	226,754	—	—	447	226,754	—	—	—	—	937	13.7%	694,748	13.9%	8	0.9%	11,773	1.7%	
義務教育学校職員以外の教育職員	406	196,336	2	4,941	408	201,276	—	—	—	—	857	12.6%	586,049	11.7%	24	2.9%	48,793	9.1%	
警察職員	676	365,935	3	8,482	679	374,417	—	—	—	—	1,320	19.3%	1,003,478	20.0%	△ 17	△ 1.3%	△ 130,163	△ 11.5%	
消防職員	251	150,333	1	2,476	252	152,809	1	460	—	—	482	7.1%	429,532	8.6%	△ 9	△ 1.8%	△ 79,131	△ 15.6%	
電気・ガス・水道事業職員	150	72,471	—	—	150	72,471	—	—	—	—	258	3.8%	186,440	3.7%	2	0.8%	△ 50,623	△ 21.4%	
運輸事業職員	47	22,422	—	—	47	22,422	—	—	—	—	104	1.5%	83,961	1.7%	△ 45	△ 30.2%	△ 8,004	△ 8.7%	
清掃事業職員	214	83,561	2	5,575	216	89,135	—	—	—	—	445	6.5%	235,729	4.7%	△ 7	△ 1.5%	27,904	13.4%	
船員	16	7,436	—	—	16	7,436	—	—	—	—	27	0.4%	11,309	0.2%	△ 1	△ 3.6%	△ 4,902	△ 30.2%	
その他の職員	1,219	643,952	3	13,346	1,222	657,299	1	4,396	—	—	2,393	35.1%	1,776,009	35.5%	△ 113	△ 4.5%	△ 136,361	△ 7.1%	
合計	3,426	1,769,198	11	34,820	3,437	1,804,018	2	4,856	—	—	6,823	100.0%	5,007,256	100.0%	△ 158	△ 2.3%	△ 320,714	△ 6.0%	
福祉事業合計に占める割合	50.2%	35.3%	0.2%	0.7%	50.4%	36.0%	0.0%	0.1%	—	—	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	/	
内訳	公務災害	2,874	1,512,150	7	24,689	2,881	1,536,839	2	4,856	—	—	5,376	78.8%	4,151,119	82.9%	△ 127	△ 2.3%	△ 312,336	△ 7.0%
	福祉事業合計に占める割合	53.5%	36.4%	0.1%	0.6%	53.6%	37.0%	0.0%	0.1%	—	—	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	
	通勤災害	552	257,048	4	10,131	556	267,179	—	—	—	—	1,447	21.2%	856,137	17.1%	△ 31	△ 2.1%	△ 8,377	△ 1.0%
	福祉事業合計に占める割合	38.1%	30.0%	0.3%	1.2%	38.4%	31.2%	—	—	—	—	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	
対前年度増減	合計	△ 16	21,193	△ 4	△ 7,691	△ 20	13,502	1	3,835	—	—	△ 158	/	△ 320,714	/	/	/	/	
	増減率	△ 0.5%	1.2%	△ 26.7%	△ 18.1%	△ 0.6%	0.8%	100.0%	375.7%	—	—	△ 2.3%	/	△ 6.0%	/	/	/	/	
	うち公務災害	△ 14	32,338	△ 8	△ 17,822	△ 22	14,516	1	3,835	—	—	△ 127	/	△ 312,336	/	/	/	/	
	増減率	△ 0.5%	2.2%	△ 53.3%	△ 41.9%	△ 0.8%	1.0%	100.0%	375.7%	—	—	△ 2.3%	/	△ 7.0%	/	/	/	/	
うち通勤災害	△ 2	△ 11,145	4	10,131	2	△ 1,014	—	—	—	—	△ 31	/	△ 8,377	/	/	/	/		
増減率	△ 0.4%	△ 4.2%	皆増	皆増	0.4%	△ 0.4%	—	—	—	—	△ 2.1%	/	△ 1.0%	/	/	/	/		

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「—」は該当がないことを示す。

第4表 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況

区 分	補 償 (休 業 補 償)							
	平成25年度		平成26年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務災害	1,131	474,194	971	383,916	△ 160	△ 14.1%	△ 90,278	△ 19.0%
通勤災害	208	83,673	144	64,145	△ 64	△ 30.8%	△ 19,528	△ 23.3%
合 計	1,339	557,867	1,115	448,061	△ 224	△ 16.7%	△ 109,806	△ 19.7%

区 分	福 祉 事 業 (休 業 援 護 金)							
	平成25年度		平成26年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務災害	1,164	163,786	986	130,312	△ 178	△ 15.3%	△ 33,474	△ 20.4%
通勤災害	248	31,415	166	25,610	△ 82	△ 33.1%	△ 5,805	△ 18.5%
合 計	1,412	195,201	1,152	155,921	△ 260	△ 18.4%	△ 39,280	△ 20.1%

(注) 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

第5表 年金受給件数等の推移

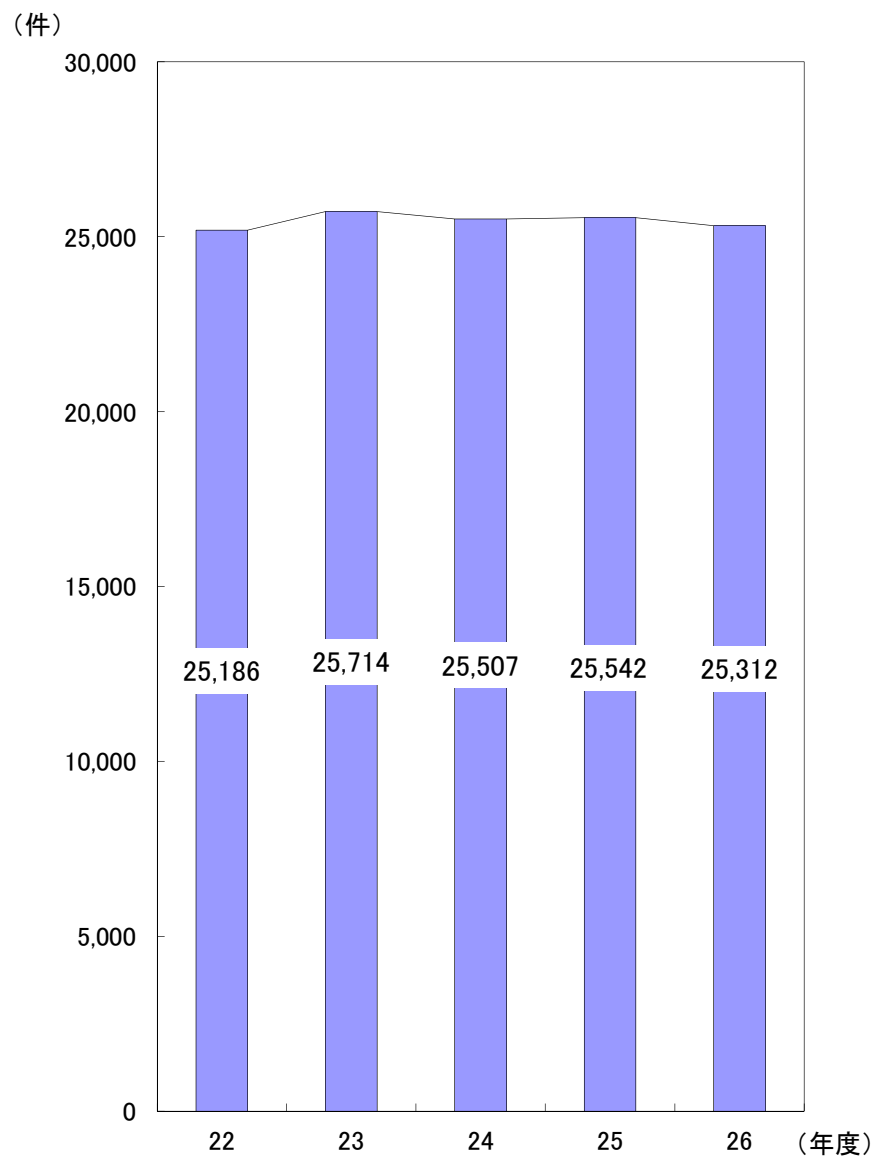
区 分		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
補 償	傷病補償年金	件 37	千円 154,580	件 40	千円 171,318	件 32	千円 132,835	件 39	千円 192,178	件 36	千円 149,507
	障害補償年金	1,255	3,268,547	1,244	3,254,104	1,227	3,100,533	1,225	3,188,427	1,244	3,274,374
	遺族補償年金	3,235	8,192,815	3,307	8,281,759	3,436	8,800,392	3,427	8,714,546	3,411	8,931,892
	計			(64)	(91,238)	(104)	(326,580)	(△ 4)	(61,390)	(0)	(260,622)
	指数	100.0	100.0	101.4	100.8	103.7	103.6	103.6	104.1	103.6	106.4
福祉事業(年金分)				(60)	(21,362)	(108)	(58,826)	(△ 7)	(25,148)	(1)	(29,900)
		4,545	2,319,212	4,605	2,340,574	4,713	2,399,400	4,706	2,424,548	4,707	2,454,448
合 計 (A)				(124)	(112,600)	(212)	(385,406)	(△ 11)	(86,539)	(1)	(290,521)
		9,072	13,935,155	9,196	14,047,755	9,408	14,433,161	9,397	14,519,699	9,398	14,810,220
	指数	100.0	100.0	101.4	100.8	103.7	103.6	103.6	104.2	103.6	106.3
給 付 費 (B)			24,075,165		27,743,639		27,674,234		26,119,334		26,304,217
(A)/(B)×100			57.9%		50.6%		52.2%		55.6%		56.3%

(注)1 ()内は、対前年度増減件数又は対前年度増減額を示す。

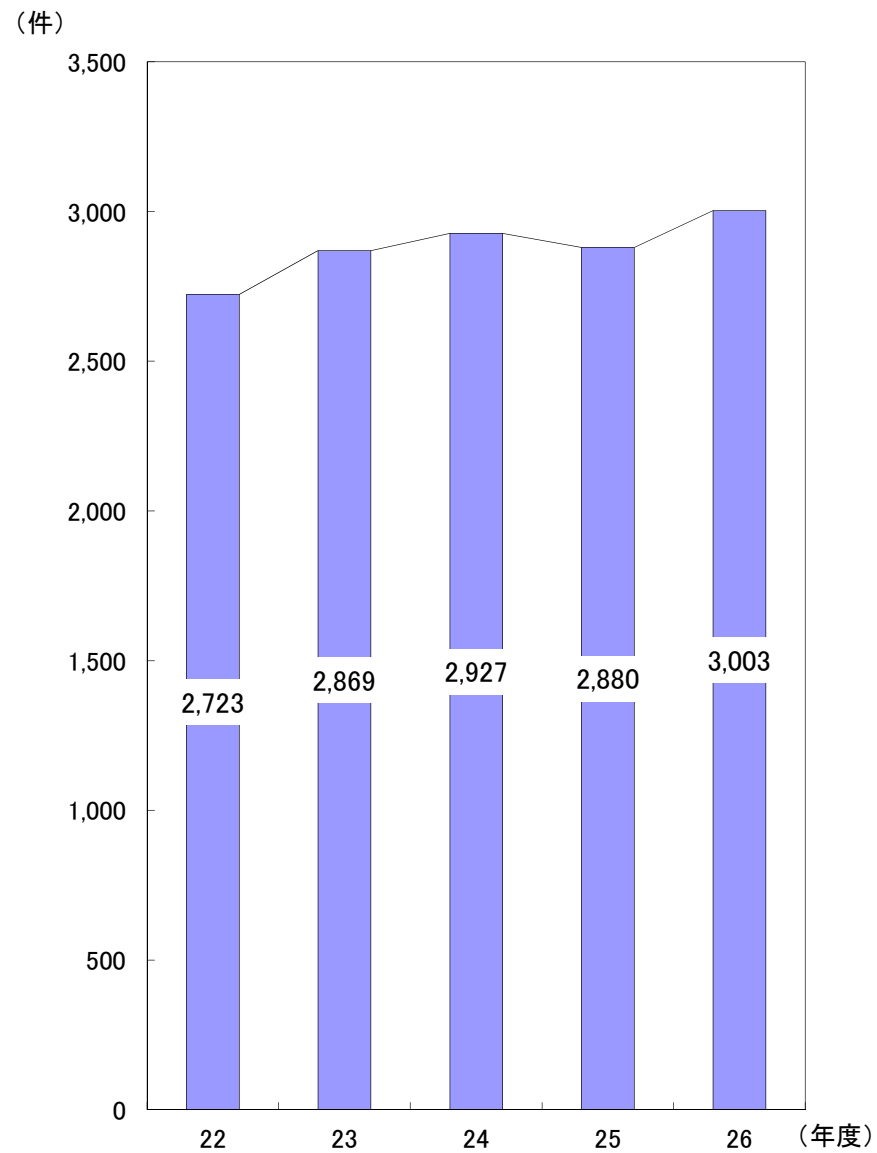
2 各年度の指数は、平成22年度を100とした場合のものである。

3 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

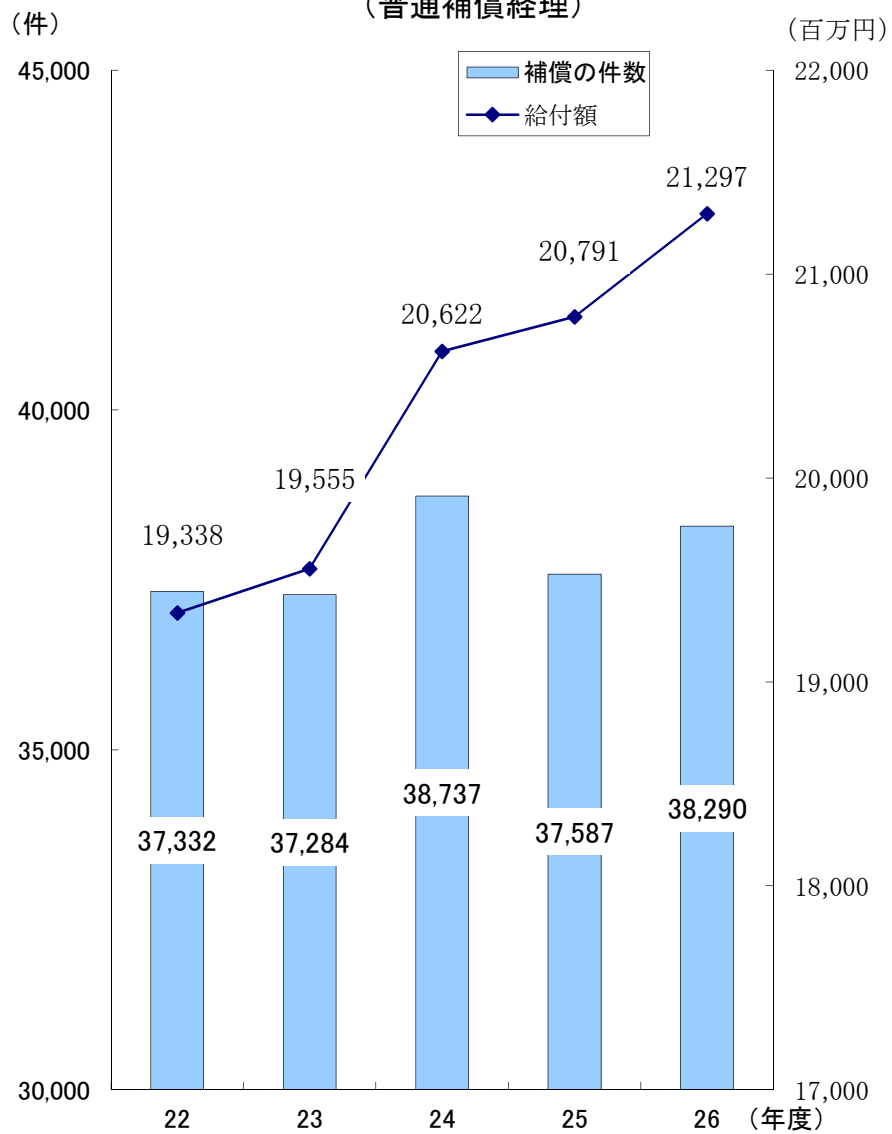
第1図 認定件数の推移(公務上)



第2図 認定件数の推移(通勤災害該当)



第3図 補償の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)



第4図 福祉事業の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)

